



発行所
公益社団法人 国民文化研究会
(九州←→東京←→全国)
東京都渋谷区東1-13-1-402
振替 00170-1-60507
電話 03-5468-6230
FAX 03-5468-1470
http://www.kokubunken.or.jp/
E-mail: info@kokubunken.or.jp
月刊「国民同胞」編集部
毎月一回10日発行
購読料 年間2000円

「尖閣諸島領海中国漁船衝突事件」から十年

— 国際情勢を適正に判断して亡国への途を避けよ —

堀田眞澄

尖閣諸島領海での中国漁船衝突事件から十年が経つ。平成二十二年(二〇一〇)九月に、事件が報じられた際は日本国民の殆どが事の深刻さに驚き、将来の国土防衛への危機の念を持って受け止めたはずだが、今はどうであらうか。

中国海警局公船の尖閣諸島周辺の接続水域への接近や領海侵犯はそれ以前から起つてゐたし、この事件の後もずっと続いてゐる。日本の尖閣諸島固有化以降、その隻数も日数も格段に増えて、その上、尖閣海域で漁をする日本の漁船を執拗に追尾するやうになってゐる。我が国の尖閣諸島実効支配を徐々に形骸化し、やがては自国の領土とするための行動である。

これに対して海上保安庁の巡視船は、領土の保全と漁船の安全操業のために忍耐強く対処してゐるが、接続水域への接近と領海侵犯が止むこ

とはなく、今年の四月からは連続百十一日に及んだ。そして今も続く。そもそも中国が尖閣諸島の領土権を主張し始めたのは、国連アジア極東経済委員会の海底調査で石油埋蔵の可能性が報告された三年後の一九七一年(昭和四十六年)のことであつた。

一九七八年(昭和五十三年)四月には、機銃で武装した百隻を超える中国漁船が我が海保巡視船の退去命令を無視して領海侵犯を繰り返した。その際、中国は偶発的なもので、二度と繰り返すことはないと言明した。また、鄧小平副首相は来日した折には「我々の世代は知恵が足りない、次世代の知恵が解決法を見出すだらう」と問題の棚上げを提案した。しかし、それから約三十五年後の二〇一三年(平成二十五年)に訪米した習近平国家主席はオバマ大統領に向つて、「太平洋は広い、大国二国が活躍する広さは充分ある」と持ち掛けるまでになつた。

さすがにここに到ると米国も中国の覇権主義を見抜いて、トランプ現政権は一九七〇年代のニクソン政権時代にまで遡つて対中融和政策が誤りだったと考へ始めてゐる。中国が経済発展して豊かになれば国際社会の良き一員として振る舞ふやうになることが期待されたが、それは見事に外れた。この間、中国共産党政権は「社会主義市場経済」を掲げて都合良く自由貿易を使つて生産活動に力を注ぎ軍事力の増強に邁進した。今や世界第二位の経済大国にして核武装した軍事大国となつてしまつた。

中国は狙つた目標達成のための行動が極めて組織的かつ迅速だ。「三戦」(輿論戦、心理戦、法律戦)の工作活動で、巧みに輿論を操作しながら軍事力を背景にした心理戦で他国を脅したり宥めすかしたりする。そして自国の利益のためには必要な法律など簡単に作つてしまふ。既に尖閣諸島を自国領とした「領海法」(一九九二年)を制定してゐる。米軍の退却によつて、フィリピンもベトナムも中国に島を奪はれた。創設当初は沿岸警備を主目的とした中国海軍は現在では核心的利益と称する「第一列島線」を越えて、「第二列島線」と名付けた日本の排他的経済水域である沖ノ鳥島海域の海底調査まで実施してゐる。今や中

国は戦略的な行動範囲を大きく拡大して、近い将来に米国をも凌駕することで、世界制覇をするといふ国家目標を掲げるに至つた。かうした情勢下にあつて、日本はどう対処すべきなのか。

確固たる意志を以て海洋進出を図る中国と対峙するには国を守る意志と覚悟とをはつきりと具体的国策として示すことが急務である。

第一に憲法を改正して自衛隊を正當に位置付けるとともに、関連の法規を体系的に整備して自衛隊が国家防衛の為に迅速かつ有効に任務を遂行できるやうにすること。

第二に軍事に科学的研究をさらに導入して、中国に勝る質の高い軍備を備へて、中国の侮りを招かぬこと。

第三に日米安保を基軸として、共通の価値観を有するアジア諸国との安全保障や経済面での協力関係をさらに強力に推進すること。

以上のことは現政権だけではなく、野党にも、国を担ふに足る政党として国民の信頼を得るためには、当然求められることである。

日本の独立と繁栄、国民の安全と幸福は国民一人一人の覚悟と行動によつてはじめて確保される。

事件から十年、この時に当り国際情勢を適正に判断して亡国への途を避けなければならないと強く思つてゐる。(元福岡県立高等学校教諭)